

## 《ミャンマー:クーデター関連》

### 1. シャン州抵抗勢力、離反兵士に報奨金支給へ

ミャンマー北東部シャン州の抵抗組織が、武器を携帯して投降した国軍の成員に 500 万チャット(約 30 万円)の報奨金を支給すると発表した。シャン州南部ペコン郡区の「国民防衛隊(PDF)」は 24 日、武器を持って投降した国軍の成員に報奨金を支給するとともに、身の安全を保証し、食料や住居を提供すると発表。家族を軍務に就かせるよう命令を受けて困難な状況に置かれている国軍の兵士や警察官を救うことが目的と説明した。ペコンPDFの広報担当者によると、先に国軍基地を襲撃した際、将校の家族が警備に当たっていたことが判明。PDFが 22 日に行った国軍の前哨基地への攻撃では、軍服を着用して銃を携帯していた将校の子どもや兵士の女性親族らが犠牲になったという。同広報担当者は「兵士らには命令に従う以外の選択肢がなかったと判断し、軍から離反する機会を提供している」と説明。兵士らに対し「とにかく国軍から離れることが重要」と呼び掛け、「十分な寄付金があるため報奨金は確保できている」と述べた。民主派でつくる「挙国一致政府(NUG)」によると、7日時点で、少なくとも 4,456 人の兵士が全国の抵抗勢力との闘いで死亡した。国軍は兵士不足に直面しているとされており、軍に忠実な退役軍人らに現役復帰を呼び掛けているもようだ。

### 2. 国軍支持者のデモ集会、参加者に1万5000チャット＝小競り合いも発生

ミャンマーのバゴー管区ターヤーワディ郡区で10月31日に国軍を支持する集会が開かれ、参加者には 1万5000チャット(約950円)が支給された。地元住民によると、国軍は開催2日前から参加の募集を呼びかけたが、約20人しか集まらなかったといい、ほとんどが私服の国軍兵士と警察官だったとみられる。また、1万チャットしか支払われなかった参加者もいたため、集会後に小競り合いがあったという。

### 3. 中部で行政官 40 人辞任、武装市民の警告受け

ミャンマー中部バゴー管区イエダシェ郡区で、40 人以上の行政官が一斉に辞任した。同郡区では武装した民主派の市民が行政官に月末までに辞任するよう迫っていた。辞任したのは、農村部で行政業務を担う行政官が中心。郡区全体の地域行政を所管する行政官 1人も職を辞した。多くは辞任した理由として「健康上の懸念」を挙げた。イエダシェ郡区の武装した市民が組織した「国民防衛隊(PDF)」は、郡区内の行政官に 10 月末までに辞任しなければ「ゲリラ戦の標的になる」と警告し、辞任を迫っていた。民主派でつくる「挙国一致政府(NUG)」が9月に国軍に対する戦闘開始を宣言して以降、自身や家族が攻撃対象となることを恐れた行政官の辞任が各地で相次いでいる。

### 4. 国軍食糧輸送船、襲撃され負傷者多数＝チンドウィン川航行中

26日午前、ミャンマー・ザガイン管区のチンドウィン川を航行中の国軍の食糧輸送船が地元の人民防衛隊により襲撃され、国軍側に多くの負傷者が発生していることが明らかになった。地元の人民防衛隊によると、チンドウィン川を航行中の国軍の食糧輸送船に対し、チャウンウー、カニ、モンユワなど各都市に拠点を置く人民防衛隊の合同隊が8カ所から奇襲攻撃をかけたという。同管区では、27日にもモンユワとマンダレーを結ぶ道路上でミンムー人民防衛隊、ミャウン人民防衛隊、ミンムー電撃ゲリラ隊など6グループが地雷攻撃を仕掛け、軍用車を爆破し国軍兵士数人が死亡した。

### 5. NLD事務所で爆破事件、マンダレー

マンダレーで10月27日深夜、国民民主連盟(NLD)の事務所が爆破される事件が起こった。同事務所は2月

1日のクーデター以降、閉鎖されており、死傷者は出ていないもよう。犯人は特定されていない。事件があったのはチャナイエタザン郡区にある5階建ての事務所。目撃者らによると、3階と4階で2回の爆発があり、事務所の2～4階が破壊され、爆風で向かいの建物の窓が割れたもようだ。事件は夜間外出禁止令が出されている時間帯に発生した。爆発直前に、少なくとも8人が事務所に入るのを見たという証言があるもようだ。目撃者の1人は「侵入者は私服姿だったが、誰があこの時間帯に外出できるのか」と軍関係者の犯行であることを示唆したという。同事務所は6月13日と10月16日にも襲撃されている。6月の事件では私服姿の男らが侵入し、選挙活動用の垂れ幕などを破壊。同日には市内にある別のNLD事務所に手りゅう弾が投げ込まれる事件も発生している。10月16日には、党首であるアウン・サン・スー・チー氏の肖像画や1,500万チャット(約96万円)相当の美術品などが破壊された。

## 6. KBZ銀7支店で爆破事件、マンダレー

マンダレーで10月28日夜、民間銀行最大手のカンボーザ(KBZ)銀行の支店7カ所が爆破される事件が発生した。犯行声明は出ておらず、犯人の特定には至っていないもよう。爆破事件が起こったのは、マンダレー中心部に位置する62番通りや73番通りにある7つの支店だ。地元住民は「KBZ銀が攻撃されたのは、国軍への抵抗勢力に送金していると思われる顧客の情報を軍に提供し、その口座を凍結したと考えられているため」と話した。マンダレーの社会福祉団体によると、「市民不服従運動(CDM)」に参加している公務員への送金に使われていた「KBZペイ」の口座の多くが停止されているという。KBZペイは、同行のオンライン決済システム。抵抗組織は資金の受け取りに、同システムを利用しているとされる。国軍は民間銀行に対し、顧客情報を開示するよう圧力をかけている。抵抗勢力による資金調達の経路を特定するためだ。市民の間では、各行が国軍に協力し始めたとの懸念が広がっている。

## 7. チン州の町、国軍攻撃で160軒以上が焼失

ミャンマー北西部チン州の町タントランで10月29日、国軍が砲撃とともに市街を放火し、民家など160軒以上が焼失したことが分かった。タントランでは9月以降、民主派の自衛組織と国軍の衝突が激化し、弾圧を逃れるため、市民の大半が国内避難民となっている。一方、国軍のゾー・ミン・トゥン報道官は30日、火を放ったのは民主派だと主張した。タントランは、州都ハカから約30キロ離れた町。29日朝に、民主派市民が結成した「チンランド防衛隊(CDF)」の攻撃により国軍側の兵士1人が死亡。その後、国軍側が大規模な砲撃を開始するとともに付近に火を放ったという。30日朝までにほぼ鎮火したが、教会や人道支援団体の拠点を含む160軒以上が被害を受けた。チン州出身で民主派政府「挙国一致政府(NUG)」の国際協力相で広報担当を務めるササ氏も、同事案に関する声明を発表した。タントランでは9月にも、国軍とCDFの衝突により人口の8割に当たる約8,000人が国内避難民となり、インドとの国境地帯に逃れている。ただ、市街地には高齢者や孤児などがまだ取り残されており、放火後に連絡がつかない人もいるという。国軍側は30日、ゾー・ミン・トゥン報道官はこれを否定。29日にパトロール隊を自家製爆弾で攻撃した民主派側が家屋4軒に火を放ち、行方をくらましたと述べた。30日までに焼失した家屋の数は、地元メディアの報道より大幅に少ない約70軒だとしている。ゾー・ミン・トゥン報道官は、国軍側は家屋の鎮火活動に当たったとも主張。一連の衝突で、兵士1人が死亡したという情報のみが民主派と一致している。国軍は10月初旬から、軍への抵抗活動が活発な北西部ザガイン管区とチン州、中部マグウェー管区での配備を増強。抵抗組織に対する掃討作戦を計画しているとされる。CDFによると、タントランでは、市街を見下ろせる丘の上に200人ほどの部隊が駐留しているという。

## 8. 民主派、国軍と戦闘で指揮系統の統一化発表

ミャンマー民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」の国防省は10月28日、新組織として「中央指揮・調整

委員会」を設置したと明らかにした。全国で展開する対国軍の軍事作戦を調整し、指揮を一元化する役割を果たす。ナイン・トゥー・アウン国防次官が単独インタビューで明らかにした。同次官は「1つの指揮系統の下で軍事権に対する協調的な攻撃を行うことを目的としている」と述べた。委員会には、NUGの防衛・軍事担当者のほか、複数の少数民族武装グループのリーダーが参加しているという。具体的な構成や指導体制、参加している少数民族武装勢力についての詳細は明らかにせず、「集団的なリーダーシップ」の下で運営されるとだけ述べた。さらに多くの少数民族の武装組織に参加を呼び掛けているとも説明。また、最前線に赴く指揮官の任命や、国軍から離脱した将校との連携を加速させるための調整を行っているという。NUGは指揮系統の確立で、国軍への反発から各地で発生している非暴力の抵抗運動を戦闘部隊に転換できるのでは、と期待している。同次官は、NUGが組織した「国民防衛隊(PDF)」への参加者が「数カ月で着実に増加している」とし、「多くの戦闘地域に投入できるだけの兵力を確保した」と話した。ただ、具体的な規模や兵数については明らかにしなかった。NUGによると、6～9月に全国で1,800件以上の武力衝突が発生し、国軍側の死傷者数は少なくとも2,478人に上る。

## 9. 国軍がシャン州村落襲撃、19人を人間の盾に

ミャンマー国軍が北東部シャン州ペコン郡区の村落襲撃時に、現地で拘束した民間人19人を「人間の盾」にしたことが、現地の民間武装勢力の話として明らかになった。拘束された民間人が目隠しされ、ロープで数珠つなぎにされて国軍の隊列の前を歩かされている写真が同日、ネット上に流出した。同郡区のカレンニー国民防衛隊(KNDF)によると、人間の盾にされた人々は国軍が27日早朝に砲撃したシュエピアイ村の村民。このうち何人かは、いまだに拘束されているという。キリスト教系人道支援団体「フリー・ビルマ・レンジャーズ(FBR)」によると、約500人の村民は砲撃を避けるため森に逃げ込んでいたが、19人は家に戻る途中で国軍に拘束された。国軍はまた、攻撃を避けるために現地で民間車両や救急車を略奪し、部隊の移動に利用しているようだ。同州での武装勢力による待ち伏せ攻撃や地雷で、兵士に犠牲者が出ているためという。国軍はこれまでも、中部マグウェーと北西部ザガインの両管区、北西部チンと東部カヤーの両州でも民間人を拘束し、人間の盾として利用した経緯がある。

## 10. 「テロ集団はいらない」、シャン州などで国家統治評議会支持デモ

ミャンマーのシャン州など地方の多くの都市で10月28日、国家統治評議会支持デモが開催されたことが明らかになった。それによると、シャン州南部のカロー、マインシュエ、シャン州東部のマインピン、ヤンゴン管区のダラ、タンリン、エーヤワディ管区のヒンタダ、エインメー、ラカイン州のブーディーダウン、マグウェー管区のパコック、バゴ一管区のシュエチン、チャウチーの各郡、都市で評議会支持デモが開催された。デモ参加者は「国家統治評議会と国軍を支持する」「テロ集団のNUG(国民統一政府)、CRPH(連邦議会代表委員会)、PDF(人民防衛隊)はいらない」「NUG、CRPH、PDFの活動に反対する」「外国に依存する勢力に反対しよう」「外国による内政干渉はいらない」「民主主義を語る共産主義者を排除しよう」などのプラカードを掲げて行進した。

## 11. ヤンゴン郊外の違法住宅、全て撤去完了

ヤンゴン郊外ラインタヤ郡区のバインナウン橋の下に並んでいた違法住宅が、25日までに全て撤去されたことが明らかになった。不法居住者の多くが行き先を失っている状態だ。この地域に住んでいた不法居住者たちによると、当局から「公衆衛生と安全のため」として23日までに退去するよう要求されていた。ある元居住者は「住んでいた小屋に退去を求める警告の張り紙が貼ってあった。余裕があるものは家を借りて転居したが、余裕がない者は転居できず途方に暮れている」と語った。別の居住者は「この住民の多くは日雇い労働者で貧困層だ。最近では新型コロナウイルス感染症の流行で仕事がなくなっていた」と説明した。支援団体から食事の提供を受け、しのいでいる状態という。同橋の下には約300軒を超える違法住宅が並び、数千世帯が暮らしていた。

## 12. 国内コメ価格が下落、需要が減退＝ウイルス流行や災害で

ミャンマー・コメ連盟(MRF)によると、国内のコメ価格が急落している。高級米は1袋(108ポンド＝約49キロ)当たり4万6000チャット(約2900円)と数日間で10%近く下落。その他の等級も軒並み値を崩した。新型コロナウイルス感染症の流行や自然災害で、10月上旬まで値上がりが続けていたが一転。MRFは需要の減退が主因と指摘した。国産コメの約80%は国内で消費されている。

## 13. 印アダニが港湾開発撤退へ 来春結論、軍系からリースと非難

インドのコングロマリット(複合企業)、アダニ・グループの傘下企業は27日、ヤンゴンで計画していた港湾開発を停止する方向であることを明らかにした。社内組織の決定をもとに、来年3～6月をめどに最終結論を出す。同港湾開発では、国軍系複合企業から用地をリースする契約内容が、国際的な非難を浴びていた。アダニ・グループは2019年5月、ヤンゴン南西部のアロン郡区でのコンテナターミナル「アロン・インターナショナルポート・ターミナル2(AIPT2)」の開発について、当時の国民民主連盟(NLD)政権下で認可を取得。2億9,000万米ドル(約330億円)を投じて、コンテナを積み降ろしする埠頭と一時保管するコンテナヤードなどを建設する計画だった。開発用地の50エーカー(約20万平方メートル)を、国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)からリースする枠組みであったことから、クーデター後に市民団体などの激しい批判を浴びていた。27日の発表では、ミャンマーでの投資について「状況調査の結果、社内のリスク管理委員会が、ミャンマーからの事業引き揚げとダイベストメント(投資撤退)に取り組むことを決定した」と説明。取締役会も、事業撤収への動きを活発化させることを決めたとした。来年3～6月に最終的な結論を出すとしている。事業の見直しは、米国の3月にMECともうひとつの国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)の2社を、経済制裁の対象に加えたことが引き金だ。アダニ・グループは同制裁が発表された6日後、「人権を尊重して同国での事業環境を整える」と釈明して事業の継続を示唆したが、2カ月余を経た5月には「制裁の発動権限を持つ米財務省外国資産管理室(OFAC)と接触し、ミャンマーでの港湾開発が米国の制裁に抵触するかどうかを協議する」と慎重姿勢に転じた。アダニ・グループによると、アダニ・スポーツのミャンマー港湾開発に絡む投資額は、用地リースの前払い金9,000万米ドルを含め1億2,700万米ドル。総資産の1.3%程度にとどまるといい、同社は「撤退しても業績に重大な影響を与えることはない」と説明している。ミャンマーでは、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が到来する前の19年まで、コンテナ貨物の取扱量が年率20%ペースで増加。新たな港湾開発に外国投資が入り込んでいたが、新型コロナの感染拡大やクーデターによる影響で貿易は停滞している。ミャンマー商業省によると、2020年度(20年10月～21年9月)の輸出額は前年度比16%減の149億2,700万米ドルで、輸入額は23%減の146億5,800万米ドル。コンテナ貨物を含む海上輸送は、輸出入ともに2割以上減少した。

## 14. 民主派、10億ドル相当の「革命国債」発行へ

ミャンマー民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」の計画・財務省は27日、資金調達のための債券「春の革命」特別国債を発行すると発表した。発行額は10億米ドル(約1,135億円)相当。具体的な発売日や購入方法、購入に関する規則については、後日発表するとしている。同日に公表された声明文によると、債券は無利子で2年満期。NUGの連邦議会が6月に改定した公的債務管理法に基づいて発行する。この法改正は同月、NUGの閣議で承認されたものだ。NUGの計画・財務・投資省は、ミャンマーの軍政打倒を望む人々に「革命精神を持って春の革命特別国債を購入してほしい」と強く呼び掛けた。NUGは先に、活動資金の調達を目的に債券発行の計画を表明した。電子メディアのイラワジによると、NUGで計画・財務・投資相を務めるティン・トゥン・ナイン氏は先ごろ、防衛費を除き、教育や保健医療、人道支援に8億米ドル近くの資金が必要になると説明。「在外ミャンマー人のうち100万人が額面500米ドルの国債を1枚ずつ購入してくれれば、5億米ドル集まる」と期待。

## 15. カチン独立機構支配地でコロナ感染が急増、陽性率は56%

ミャンマーの少数民族武装勢力のカチン独立機構(KIO)の支配地で、新型コロナウイルスの感染者が急増している。KIOのCOVID-19対策委員会によると、カチン州インジンヤン市イングワンラ村で800人の検体を検査したところ、449人が感染していることが明らかになった。陽性率は56%だった。マインジャーヤン市の難民キャンプにおいても180人以上が感染しているという。このため、KIOはラインザー、マインジャーヤン、インジンヤンの3都市をロックダウンし、開講中だった学校も休校措置を取った。

## 16. ロシアと金融・貿易・投資分野で協力促進

ウイン・シェイン計画・財務相とミャンマー中央銀行のタン・ニュエイン総裁は27日、首都ネピドーでロシア・ミャンマー友好協力協会のプロチニコフ副会長と二国間の金融協力や貿易開発、投資などについて意見交換した。同副会長は官民での組織的な協力を促進するため、早期に作業部会を設置することを提案。同計画・財務相は提案を受け入れる姿勢を示す一方、両国の銀行・金融の法令に基づいて協力を行うべきと強調した。

## 17. 中国国境の都市、封鎖7カ月で住民悲鳴

ミャンマーとの国境にある中国雲南省瑞麗市で3月以降、新型コロナウイルス対策として封鎖措置が繰り返され、収入が途絶えた住民らから「生き地獄」と悲鳴が上がっている。「ゼロコロナ」を追求する政策で住民に過剰な負荷がかかっているようだ。「ずっと封鎖状態。みんな財産を使い果たして隔離費用を捻出するか、ここから脱出しようとしている」。今月下旬、瑞麗市の住民が会員制交流サイト(SNS)で助けを求め、注目を集めた。同市は3月末以降、感染が広がるたびに断続的に都市を封鎖。中国メディアによると、休業に追い込まれる商店や飲食店が続出したが、多くの住民は都市を離れることもできない。脱出を図る「軍団」の結成を呼び掛けて当局に拘束された住民もいる。さらにミャンマーでは武力衝突が相次ぎ、瑞麗市付近の町にミャンマー側から砲弾が着弾、負傷者も出ているという。コロナ対策に国境管理が加わり、住民は厳しい統制下に置かれている。「ゼロコロナ」を目指す中国政府は感染者が出ると地域の責任者を処分。同市トップも4月に解任された。中国紙記者は「幹部は責任を取りたくないため過剰な対策を取り、その代償を住民が支払っている」と語った。

## 18. ミャンマー、違法薬物の密輸拠点に＝国連

国連薬物犯罪事務所(UNODC)は、政情不安の続くミャンマーが違法薬物の密造・密輸拠点になっている懸念があると警告している。国境を接するラオスでは10月下旬、大量の覚醒剤の押収が相次いでいる。UNODCによると、ラオス警察は10月27日、北部ボケオ県で覚醒剤の一種であるメタンフェタミンの錠剤約6,000万錠と結晶約1.5トンを押収した。押収量は、1回当たりの摘発量としてはアジアで過去最大となった。同県では25日も、覚醒剤の一種のアμφエタミンの錠剤600万錠が押収されたばかりだった。また、イレブン電子版がバングラデシュの英字紙デイリー・スターを引用して伝えたところによると、同国の薬物取締局(DNC)は、ミャンマー政府による薬物流出対策が十分ではないと考えている。DNCによると、ミャンマーからの違法薬物は主に、南東部コックスバザールやバンドルバン、インドを経由して流入している。DNCはこのため、薬物密輸対策について、ミャンマーを含めた3カ国会合を開くことをインドに提案。インドはこの提案を受け入れたという。ミャンマーの麻薬乱用取締中央委員会(CCDAC)は2020年12月、1～11月に約16.8トンの覚醒剤を押収したと発表している。

## 《新型肺炎関連情報》

### ◎フィリピン

#### 1. 比イスラム自治政府先送り、コロナで準備遅れ

フィリピン南部ミンダナオ島のイスラム教徒が悲願としてきたイスラム自治政府の発足が、当初予定の来年から

2025 年まで先送りされることが決まった。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で移行準備に遅れが出ていたという。ドゥテルテ大統領が自治政府樹立に向けた基本法を改正する関連法に 28 日署名、同法が成立し先送りが決まった。長年戦闘を続けてきた政府とイスラム最大勢力、モロ・イスラム解放戦線(MILF)は 14 年に自治政府樹立を柱とした包括和平で合意した。18 年に自治政府樹立の前提となる基本法が成立し、19 年に前身となる暫定政府が発足していた。イスラム教徒を中心とした自治政府は独自の議会や予算編成権、徴税権を持つなど高度な自治が認められ、22 年5月の選挙を経て発足予定だった。国旗と国歌に相当する旗と歌を制定し、域内のイスラム教徒にはシャリア(イスラム法)が適用されるなど「一国二制度」のような形態になる。

## 《一般情報》

### 《ラオス》

#### 1. ボケオ県警察、覚醒剤の錠剤 600 万錠を押収

ラオス北部ボケオ県の警察は 25 日、同県トンペウン地区で覚醒剤の一種であるアンフェタミンの錠剤 600 万錠を押収した。ボケオ県警察は、トンペウン地区からファイサイ地区に大量の薬物が輸送されるとの地元住民からの情報を受け、25 日にトンペウン地区で通行を規制して検問を実施。2台のピックアップトラックから 30 個の袋に入った計 600 万錠のアンフェタミンを発見した。トラックの運転手は2人とも逃走し、警察は行方を追っている。ボケオ県は、違法薬物の取引が盛んな「ゴールデン・トライアングル(黄金の三角地帯)」に位置する。薬物はボケオ、ルアンナムター、ウドムサイの北部3県を抜け、近隣国に運ばれるという。警察は中国、タイ、ミャンマーの当局とも協力して麻薬取引の捜査を行っているという。

### 《シンガポール》

#### 1. 定年引き上げ、来年7月から開始

シンガポール人材開発省は1日、定年年齢と再雇用年齢の延長に向けた法案を発表し、国会で同法案を巡る審議が開始された。2022 年7月から段階的に引き上げる方針だ。シンガポールでは現在、法定の定年年齢が 62 歳、再雇用年齢の上限が 67 歳となっている。人材開発省、シンガポール全国経営者連盟(SNEF)、全国労働組合会議(NTUC)の政労使三者が設置した高齢労働者問題に関する作業部会は 2019 年、少子高齢化対策として、同年齢を 30 年までにそれぞれ 65 歳、70 歳に引き上げることを勧告していた。関連法案によると、第1弾として 22 年7月1日付で定年年齢を 63 歳、再雇用年齢を 68 歳に延長する。その後の引き上げのスケジュールは高齢労働者問題の作業部会と協議して決める。雇用年齢の引き上げに伴い、中央積立基金(CPF)の 55~70 歳の負担率を引き上げる方針で、関連法案が同日に発表された。22 年1月から段階的に実施する。定年年齢と再雇用年齢を段階的に引き上げる計画は、リー・シェンロン首相が19年8月の施政方針演説(ナショナル・デー・ラリー)で明らかにした。新型コロナウイルスの流行で雇用情勢が悪化する中、予定通り 22 年から実施されることになった。

### 《マレーシア》

#### 1. 不法就労の外国人摘発強化へ 来年1月以降、経済界からは反発

マレーシアのハマザ・ザイヌディン内相は 26 日、外国人の不法就労者を合法的に雇用することを認める「雇用再調整計画」の申請受け付けを 12 月末で打ち切り、来年1月以降は厳しく取り締まる方針を示した。政府は申請期限を当初の6月末から延長していたが、再延長はしない考えだ。これに対し経済界からは、コロナ禍による企業

の苦境を考慮して、期限を再延長するよう求める声が上がっている。雇用再調整計画の対象となるのは、建設、製造、プランテーション、農業、サービス(飲食、貨物、卸売り・小売り、清掃)の5業種。27日付スターによると、ハムザ内相は外国人の不法就労者を雇用している雇用主は12月31日まで雇用再調整計画を利用できるとした上で、「来年1月1日以降は、内務省と人的資源省が不法就労者の大規模な取り締まりに乗り出す」(ハムザ内相)とくぎを刺した。雇用再調整計画は昨年11月、外国人の不法就労者の雇用を一時的に認めるため、建設、製造、プランテーション、農業の4業種を対象に導入され、今年4月には対象がサービス業の一部に広げられた。地域はマレー半島に限定され、雇用主は人材紹介業者など第三者を通さず、入国管理局と各地の労働局に直接申請する必要がある。当初は今年6月末を期限としていたが、12月末に延長されている。ハムザ内相によると、今月21日時点で計21万2,926人の申請があり、うち3万4,318人の雇用が合法化された。一方、2万889人の申請が却下され、残る15万7,719人はまだ移民局での確認手続きが進んでいない。「申請が却下された場合は出身国に強制送還されることになる」(同相)という。

## 2. 「老後資金に余裕あり」は全体の3% = EPF

マレーシアの公的年金に当たる従業員積立基金(EPF)はこのほど、加入者のうち老後資金に余裕があるのは全体の3%にすぎないとの見解を示した。新型コロナウイルス対応で積立金の引き出しを許可した結果、加入者の多くが老後資金不足に直面する見込みという。従業員積立基金は55歳になると全額を引き出すことができるが、政府は2020年以降、新型コロナの影響で困窮する55歳未満の加入者が個人貯蓄口座の第1口座から積立金の最大1割を引き出せるプログラム「iーシナル」、住宅購入や学資のための第2口座から500リンギ(約1万3,700円)まで引き出せる「iーレスタリ」、両口座から最大5,000リンギを引き出せる「iーシトラ」を導入した。従業員積立基金のヌルヒヤム・フセイン最高戦略責任者(CSO)は10月31日に登壇したフォーラムで、これらの引き出し許可は「コロナ禍という特殊な状況の下だった」とした上で、「過去2年間に引き出した金額をカバーするには、加入者は余分に4~6年働く必要がある」と指摘。「(マレーシアでは)定年が延長される可能性は低く、多くの人が老後資金の不足に直面する」との見解を示した。ノル氏によると、現在54歳の加入者のうち、54%は口座残高が5万リンギ未満にとどまっている。また、55歳で全額を引き出した人の大多数は、2~3年で貯蓄を使い果たすという。マレーシア人男性の3人に1人、女性の3人に2人は80歳まで生きると予想されている。

## 《インド》

### 1. 火力発電所の1割、石炭不足で稼働停止も

インドの格付け会社クリシル・レーティングスは27日、国内の火力発電所の約1割が石炭不足により一時的に稼働を停止する可能性があるとの懸念を示した。クリシルは、209ギガワット(1ギガワット=100万キロワット)とされる国内の火力発電容量のうち、20ギガワット相当を占める発電所で石炭在庫が5日分にとどまっていると指摘。さらに、これら発電所の半数以上が燃料供給契約を結んでいないことから、石炭が不足した場合に輸入や電子入札など高コストな方法で調達する必要があることを考慮すると、数日間の稼働停止に追い込まれる施設が出てくる可能性があるとの見方を示している。クリシルによると、残りの発電容量189ギガワット相当のうち133ギガワット相当は中央政府や各州の発電公社。必要な石炭の全量について供給契約を締結しているため、電力公社の発電所が稼働を停止する可能性は低いという。

以上